



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本管財株式会社

コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 原田 康弘

TEL 03-5299-0863

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,355	△1.3	1,315	△2.4	1,343	△17.7	825	△37.4
28年3月期第1四半期	21,639	3.4	1,347	△3.0	1,633	3.9	1,318	18.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 652百万円 (△54.2%) 28年3月期第1四半期 1,426百万円 (△5.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	24.17	—
28年3月期第1四半期	38.72	—

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	55,993	38,548	66.5
28年3月期	58,521	38,699	63.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 37,260百万円 28年3月期 37,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	22.00	34.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期中間の配当金については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。(実際の平成28年3月期中間配当額は25円であります。)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	2.4	2,700	△0.5	3,300	5.9	2,200	△2.7	64.42
通期	92,000	2.1	5,500	5.2	6,400	10.2	4,200	6.1	122.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	41,180,306 株	28年3月期	41,180,306 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	7,007,580 株	28年3月期	7,030,880 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	34,157,900 株	28年3月期1Q	34,043,896 株
----------	--------------	----------	--------------

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、上記の各株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の継続により企業収益や雇用・所得環境は改善傾向にある一方で、株価・為替の変動やイギリスのEU離脱等による世界経済の混乱が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市においても改善の兆しが見られ、一部のエリアにおいては賃料の反転上昇が確認されております。また、東京都心部を中心に複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見られます。新規管理案件の受託では、競合他社との差別化が図りやすい付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、リーマンショック以降、契約先の管理業務に対するコスト意識は残るものの、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、周辺事業においても、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、新規案件や工事関連業務の受注が伸び悩んだことにより、213億55百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。

収益面におきましては、仕入形態の見直しや時間管理の徹底を図ったものの、人件費や外注委託費等の主要コストの上昇により、営業利益は13億15百万円(前年同四半期比2.4%減)となり、持分法による投資利益の減少や為替変動に伴う為替差損の計上により、経常利益13億43百万円(前年同四半期比17.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億25百万円(前年同四半期比37.4%減)と前年同四半期を下回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規案件や工事関連業務の受注が伸び悩んだことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は185億41百万円(前年同四半期比1.2%減)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩みや人件費の増加により、セグメント利益は20億11百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、既存物件の契約更改は概ね順調であったものの、新規案件の受託が伸び悩んだことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億2百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

収益面におきましても、新規立ち上げ費用の抑制や仕入価格の見直し、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりましたが、外注委託費等の主要コストの増加により、セグメント利益は2億59百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定しているものの、不動産売却収入が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億54百万円(前年同四半期比39.5%減)となりました。

収益面におきましても、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、前述の不動産売却による収入が減少したことにより、セグメント利益は42百万円(前年同四半期比49.0%減)と大幅な減益となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響はあったものの、収益性の高い業務を受託できたことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億56百万円(前年同四半期比11.5%増)、セグメント利益は1億14百万円(前年同四半期比1億11百万円増)と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売掛金回収による減少等により、前連結会計年度末に比べ25億27百万円(4.3%減)減少して559億93百万円となりました。

負債は、買掛金や未払法人税等の支払い等により、前連結会計年度末に比べ23億76百万円(12.0%減)減少して174億45百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加があったものの、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億51百万円(0.4%減)減少して385億48百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加し66.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は、引き続き予断を許さない状況で推移することが予想されます。

業績予想に関しましては、概ね平成28年4月28日に公表いたしました業績予想のとおり推移しており、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,496,255	19,832,222
受取手形及び売掛金	11,636,381	9,779,928
事業目的匿名組合出資金	286,013	306,692
貯蔵品	91,245	97,292
販売用不動産	554,937	551,663
未収還付法人税等	149,053	52,360
繰延税金資産	434,951	386,721
その他	1,419,357	1,468,912
貸倒引当金	△13,141	△11,921
流動資産合計	35,055,051	32,463,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,515,454	2,498,897
機械装置及び運搬具(純額)	70,056	65,622
工具、器具及び備品(純額)	411,730	422,105
土地	1,051,127	1,082,211
リース資産(純額)	324,586	319,876
建設仮勘定	22,050	33,950
有形固定資産合計	4,395,003	4,422,661
無形固定資産		
電話加入権	45,250	45,250
ソフトウェア	412,584	476,469
のれん	2,079,826	2,048,960
リース資産	17,840	15,439
無形固定資産合計	2,555,500	2,586,118
投資その他の資産		
投資有価証券	13,209,379	13,080,476
長期貸付金	445,316	428,723
長期前払費用	20,677	19,892
敷金及び保証金	1,452,224	1,455,412
会員権	392,962	392,910
退職給付に係る資産	471,311	609,169
繰延税金資産	167,773	167,091
その他	446,260	457,473
貸倒引当金	△89,646	△89,878
投資その他の資産合計	16,516,256	16,521,268
固定資産合計	23,466,759	23,530,047
資産合計	58,521,810	55,993,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,026,968	5,421,657
1年内返済予定の長期借入金	742,870	659,870
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	10,000	10,000
リース債務	141,458	127,561
未払費用	2,603,741	3,094,728
未払法人税等	1,047,592	247,799
未払消費税等	654,189	814,672
預り金	284,988	413,311
前受金	219,517	302,442
賞与引当金	666,834	60,515
役員賞与引当金	1,623	267
資産除去債務	-	4,162
その他	136,158	77,138
流動負債合計	13,535,938	11,234,122
固定負債		
長期借入金	2,925,000	2,781,250
長期ノンリコースローン	375,000	372,500
リース債務	212,477	217,534
繰延税金負債	956,757	941,569
退職給付に係る負債	316,739	377,084
長期預り保証金	351,134	356,488
資産除去債務	260,792	254,273
持分法適用に伴う負債	11,289	8,888
その他	876,747	902,047
固定負債合計	6,285,935	6,211,633
負債合計	19,821,873	17,445,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	617,972	617,972
利益剰余金	36,763,118	36,832,319
自己株式	△5,169,531	△5,148,829
株主資本合計	35,211,559	35,301,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,878,496	2,748,174
為替換算調整勘定	△546,962	△636,120
退職給付に係る調整累計額	△161,138	△152,919
その他の包括利益累計額合計	2,170,396	1,959,135
非支配株主持分	1,317,982	1,287,564
純資産合計	38,699,937	38,548,161
負債純資産合計	58,521,810	55,993,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	21,639,560	21,355,341
売上原価	17,153,453	16,856,597
売上総利益	4,486,107	4,498,744
販売費及び一般管理費		
販売費	49,383	48,221
人件費	1,751,508	1,868,437
賞与引当金繰入額	41,985	41,656
役員賞与引当金繰入額	267	267
役員退職慰労引当金繰入額	6,413	-
退職給付費用	26,593	43,084
旅費交通費及び通信費	238,863	243,648
消耗品費	97,179	105,663
賃借料	203,451	229,837
保険料	78,784	101,323
減価償却費	88,956	95,291
租税公課	76,081	61,960
事業税	41,803	50,102
貸倒引当金繰入額	△2,190	△928
のれん償却額	30,866	30,866
その他	408,714	264,147
販売費及び一般管理費合計	3,138,656	3,183,574
営業利益	1,347,451	1,315,170
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,627	54,558
受取賃貸料	9,666	7,792
持分法による投資利益	230,514	100,937
その他	34,049	18,654
営業外収益合計	336,856	181,941
営業外費用		
支払利息	12,415	7,893
投資有価証券売却損	3,015	-
賃貸費用	15,551	15,472
固定資産除売却損	557	98
為替差損	-	113,297
その他	19,069	16,599
営業外費用合計	50,607	153,359
経常利益	1,633,700	1,343,752

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	156,134	-
投資有価証券売却益	206,232	-
特別利益合計	362,366	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,086
特別損失合計	-	4,086
税金等調整前四半期純利益	1,996,066	1,339,666
法人税、住民税及び事業税	659,760	401,868
法人税等調整額	△4,362	73,517
法人税等合計	655,398	475,385
四半期純利益	1,340,668	864,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,322	38,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,318,346	825,670

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,340,668	864,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	412,456	△131,255
退職給付に係る調整額	△3,362	8,622
持分法適用会社に対する持分相当額	△323,563	△89,158
その他の包括利益合計	85,531	△211,791
四半期包括利益	1,426,199	652,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,402,953	614,408
非支配株主に係る四半期包括利益	23,246	38,082

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,765,182	2,209,554	255,137	409,687	21,639,560	—	21,639,560
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,765,182	2,209,554	255,137	409,687	21,639,560	—	21,639,560
セグメント利益	2,051,326	292,037	83,817	3,616	2,430,796	△1,083,345	1,347,451

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,083,345千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,541,720	2,202,400	154,324	456,897	21,355,341	—	21,355,341
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,541,720	2,202,400	154,324	456,897	21,355,341	—	21,355,341
セグメント利益	2,011,649	259,126	42,751	114,967	2,428,493	△1,113,323	1,315,170

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,113,323千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。